
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.12.06

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 欧州の一部でコロナの感染拡大が続くほか、米国でも感染者数が増加。オミクロン株への懸念もくすぶる。日本の感染者数は引き続き低水準で推移
- 米国の11月雇用者数は減速も、労働需要は強く失業率は低下。供給制約には一部緩和の兆し。パウエルFRB議長は議会証言でテーパリング加速を検討する方針を表明。11月のユーロ圏消費者物価(速報)は前年比+4.9%と、前月(同+4.1%)から加速。エネルギーの他、サービスや財などの価格全般が上昇。中国の11月製造業PMIは、電力制限緩和による生産の回復が寄与し、3カ月ぶりに景況判断の節目を上回った
- 日本の10月鉱工業生産は4カ月ぶりのプラス。11月以降は自動車生産も本格復調へ
- 金融市場は、引き続き、オミクロン型変異株感染拡大に対する警戒感からリスクオフの動き。米長期金利は低下し、1.3%台へ。日米株式市場は下落

【今週の注目点】

- 米国の11月CPIでは、コアインフレ率が再加速し、広範な品目でのインフレ上振れが続く見込み。日本の7~9月期実質GDP(2次速報)は前期比年率▲2.8%と、1次速報(同▲3.0%)から小幅上方修正を予想するも、低迷が続いたとの見方は変わらず

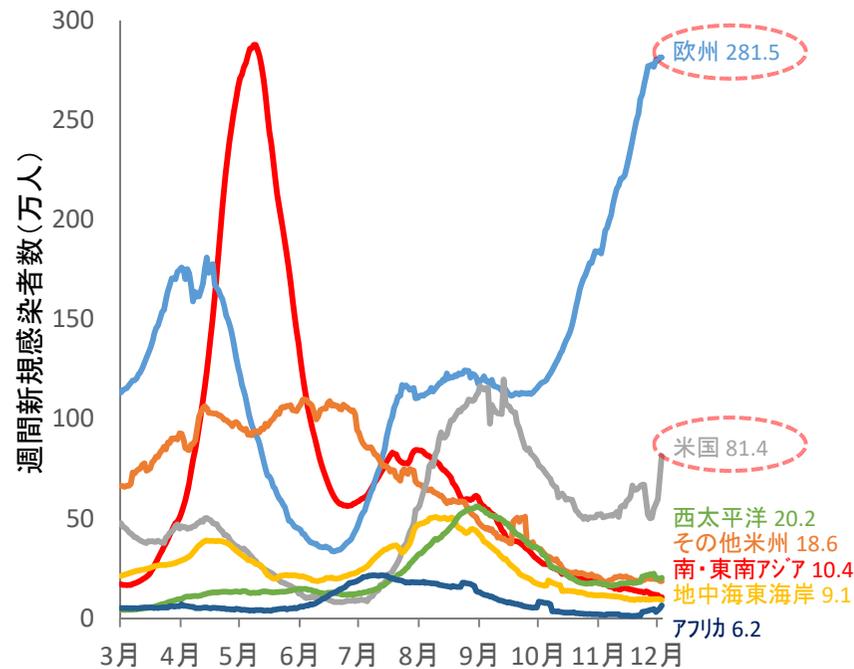
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 19
中国・アジア・新興国	P 22
日本	P 25
＜金融市場＞	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 30

世界の感染動向：欧州に加え米国でも感染者が急増。オミクロン株への懸念くすぶる

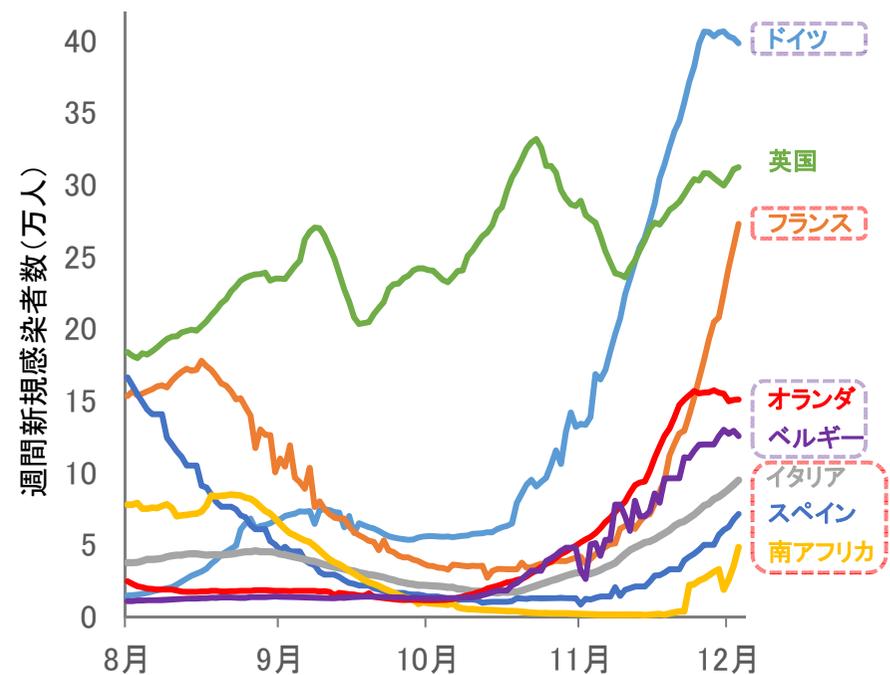
- 世界の累積感染者は12/5朝時点集計で2億6,574万人
- 世界の週間新規感染者数は427万人(前週:397万人)と増加基調継続。9月以来の週400万人超え
 - 欧州ではドイツ・オランダ・オーストリアで拡大一服。一方、フランス・スペインなどで感染拡大
 - 米国では感謝祭休暇の影響が剥落し感染者数が急増。クリスマスに向けた人流増でさらなる拡大も
 - 南アフリカでは感染力が強いとされるオミクロン株の影響により新規感染者数が急増

世界の週間新規感染者数



(注) 12/5時点集計値(直近データは12/3)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

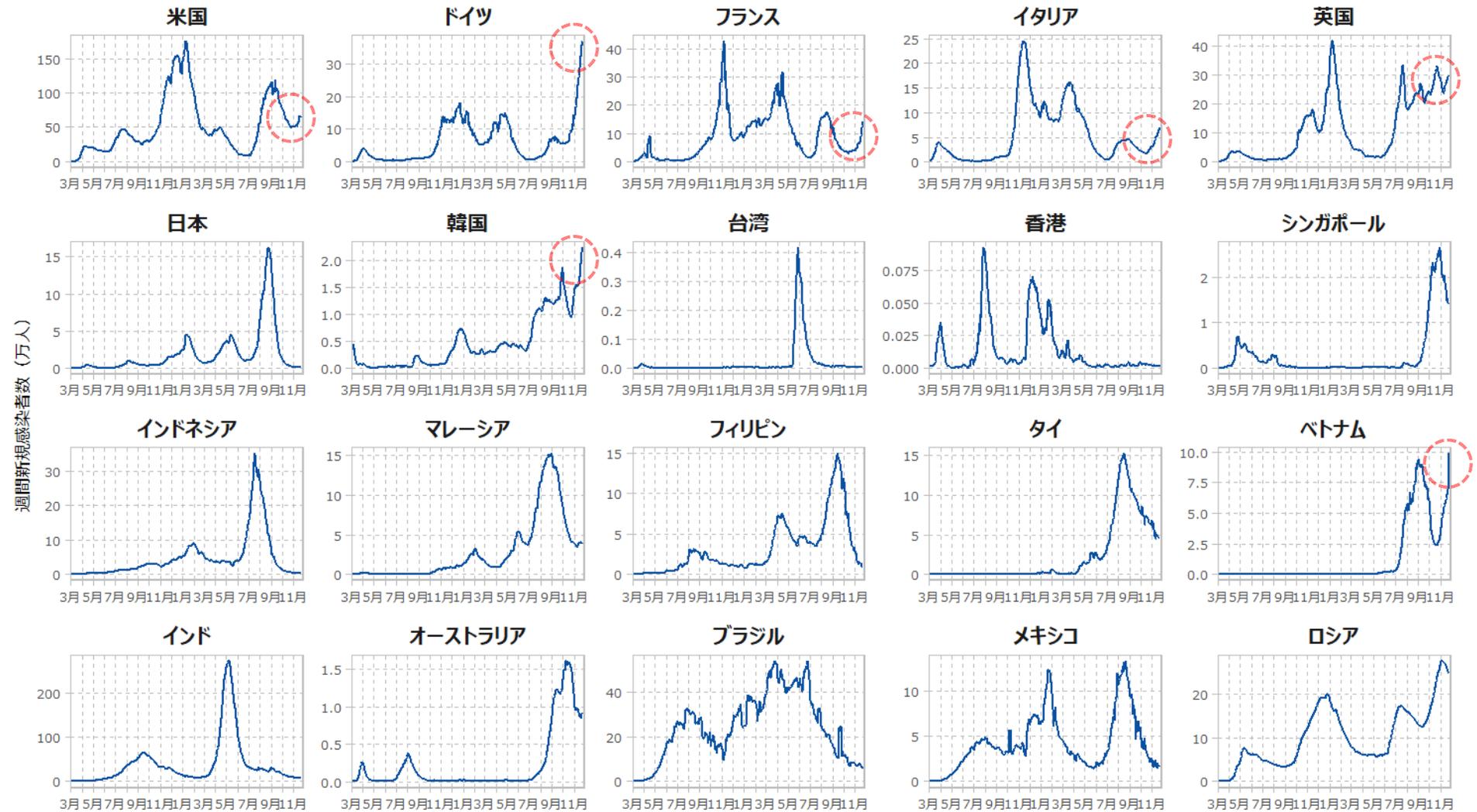
感染増加国の週間新規感染者数



(注) 12/5時点集計値(直近データは12/3)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米主要国、韓国、ベトナムで感染再拡大

主要国の週間新規感染者数

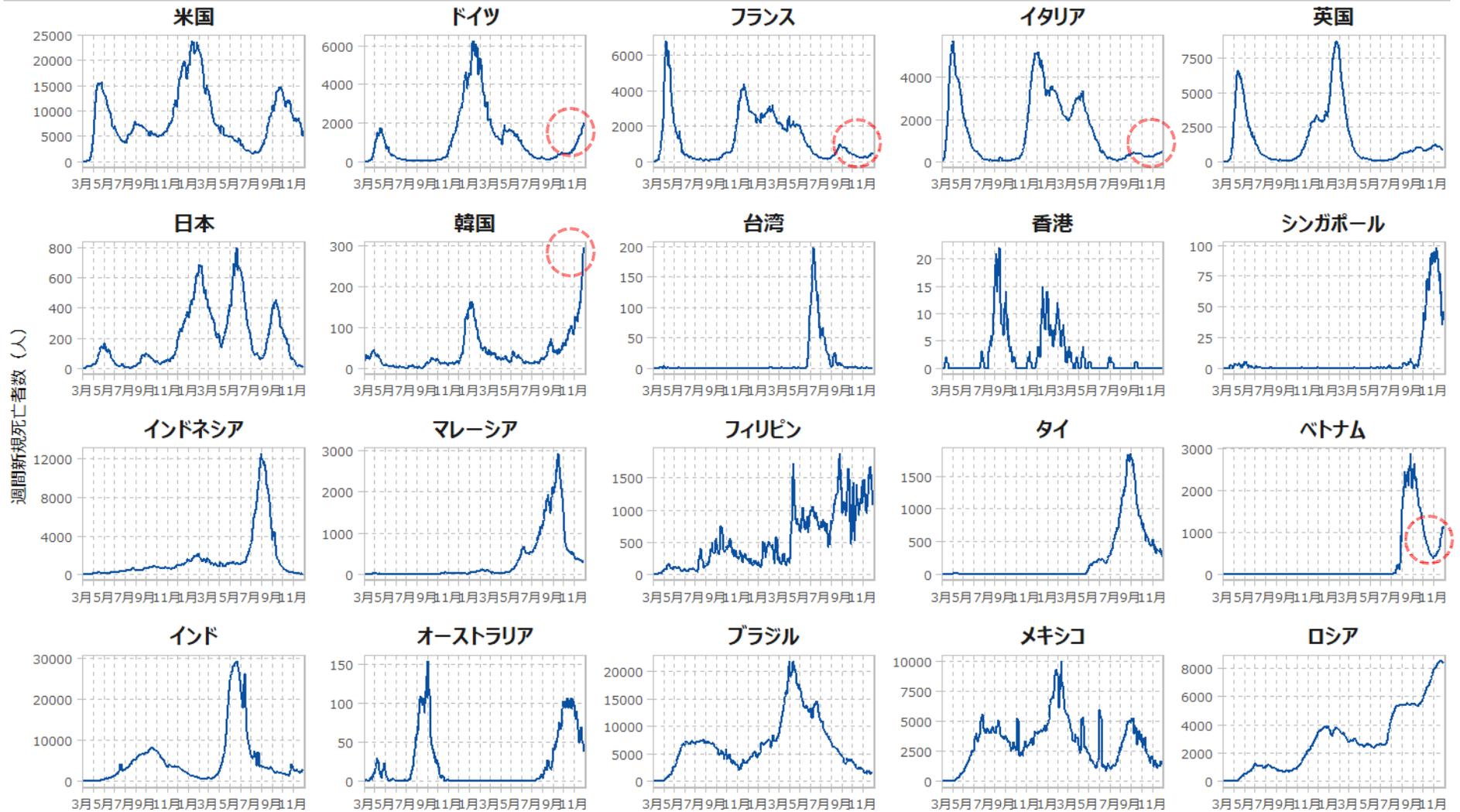


(注) 12/2時点集計値(直近データは11/30)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ドイツ、韓国、ベトナムの死亡者が大幅増

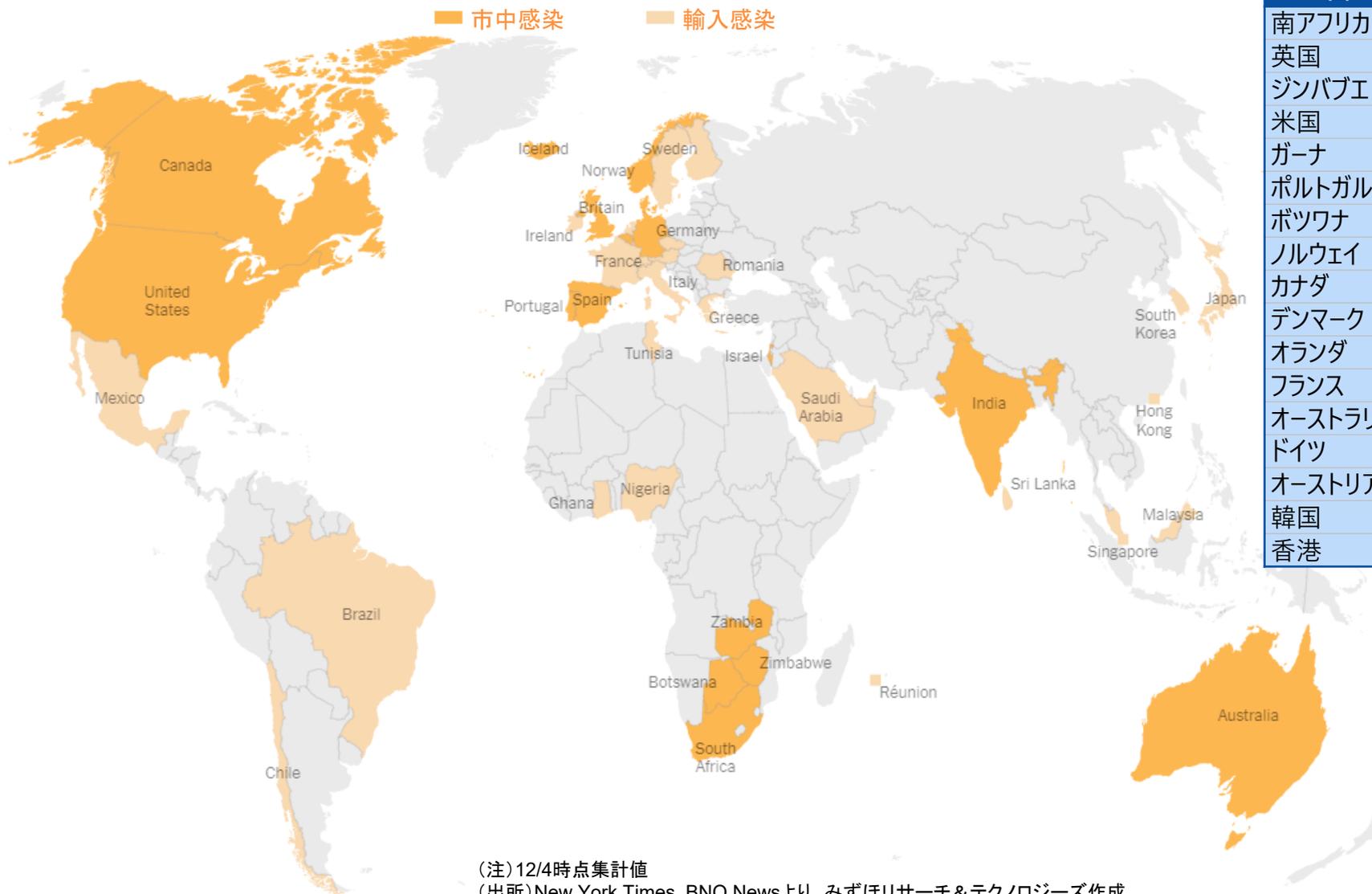
主要国の週間新規死亡者数



(注) 12/2時点集計値(直近データは11/30)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オミクロン:世界44カ国・地域でオミクロン株感染者を確認(12/4時点)

■ 米国・カナダや欧州主要国では市中感染の事例も



国	確認数	疑い数
南アフリカ	227	48,619
英国	160	-
ジンバブエ	50	-
米国	38	-
ガーナ	33	-
ポルトガル	28	6
ボツワナ	21	-
ノルウェイ	19	47
カナダ	19	-
デンマーク	18	42
オランダ	18	13
フランス	16	-
オーストラリア	16	2
ドイツ	15	-
オーストリア	11	-
韓国	9	-
香港	9	-

(注)12/4時点集計値
 (出所)New York Times, BNO Newsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

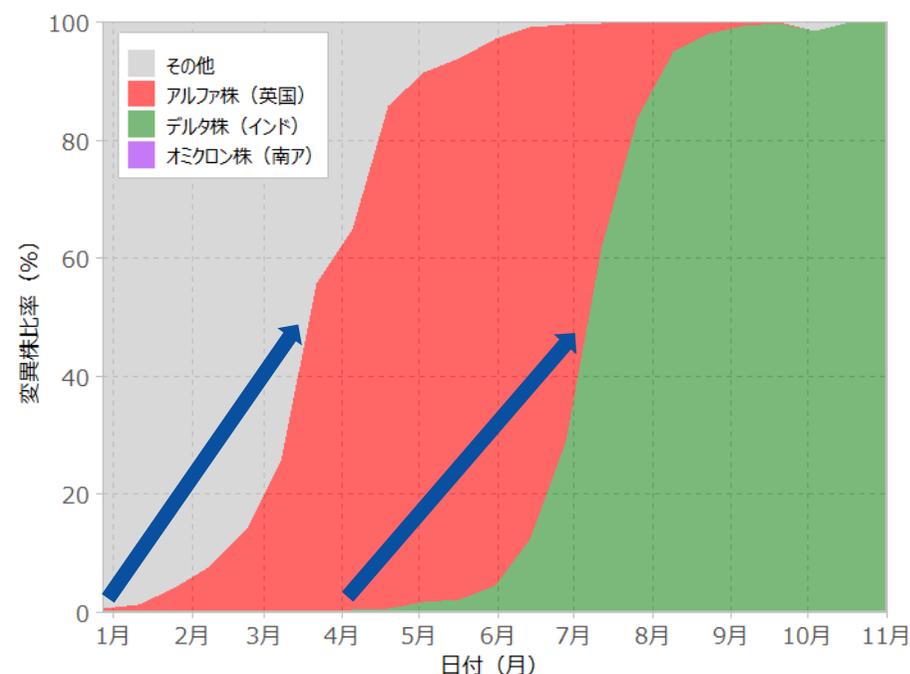
オミクロン:国内で感染拡大する場合、時期は来年2~3月頃となる可能性

- オミクロン株は感染力の強さやワクチン感染防止効果の低下が懸念され、日本でも感染が拡大する可能性大
- アルファ株・デルタ株の経験に基づけば、オミクロン株が拡大する場合、時期は2022年2~3月頃になると試算
 - アルファ株・デルタ株は、国内初確認からまん延まで約3~4カ月程度(空港検疫での検出から市中感染例の確認まで約4週間、市中感染から変異株比率50%超まで2~3カ月)
 - 現時点ではあくまでも「可能性」の段階だが、オミクロン株により2022年2~3月に感染状況が悪化するリスク

日本の主要変異株の確認・拡大状況

変異株	国内初確認 (空港検疫)	市中感染疑い	変異株比率 50%超
アルファ株 (英国)	2020年 12月25日	4週間 → 2021年 1月18日	2カ月 → 2021年 3月中旬
デルタ株 (インド)	2021年 3月28日	4週間 → 2021年 4月20日	3カ月 → 2021年 7月上旬
オミクロン株 (南アフリカ)	2021年 11月30日	4週間 → 2021年 12月下旬?	2~3カ月 → 2022年 2~3月?

日本の変異株比率



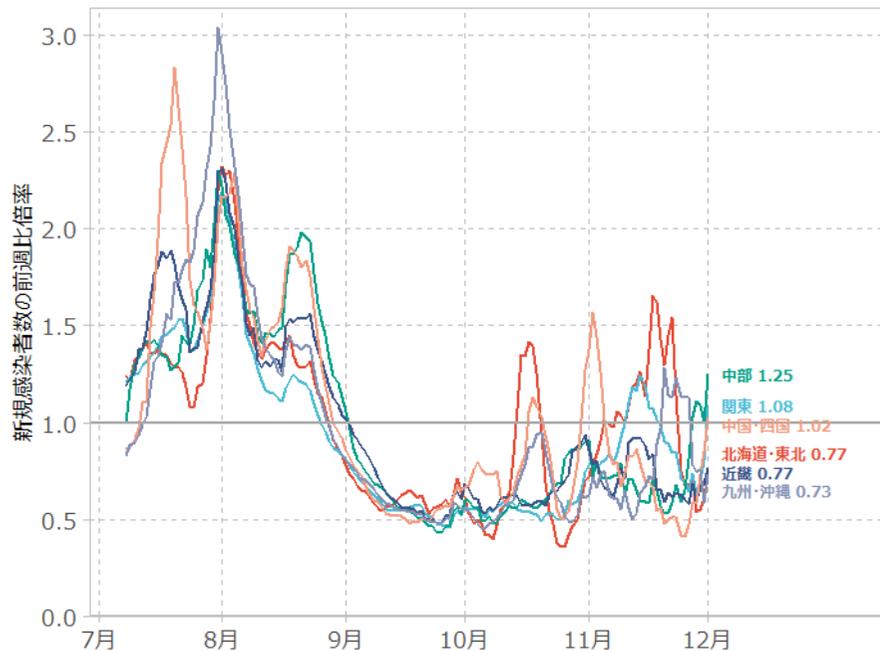
(注)ウイルスの遺伝子検査実施例における比率であり、感染者全体の比率ではない
直近は集中的検査により新規変異株の比率が実態より高くなっている可能性がある
(出所) CoVariants.org、GISAIDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数は全国的に低水準。人出は11月中旬に持ち直し

- 日本の感染者数は全国的に低水準で推移
- 小売・娯楽モビリティは、全国・東京ともに11月末にかけ一段と上昇
 - 全国の小売・娯楽モビリティはコロナ禍前比▲0.6%と、ほぼ正常状態に。東京は同▲12.0%と依然コロナ禍前を下回るものの、回復が続く
 - 今後、年末にかけ一段と人出増加が進めば、都市部を中心に年明けにも感染再拡大が生じるリスク

新規感染者数の前週比倍率(7日移動平均)



(注) 12/2時点集計値(直近データは12/1)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注) 11/30更新版(直近データは11/28)
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:東京の感染先行指標は再び改善

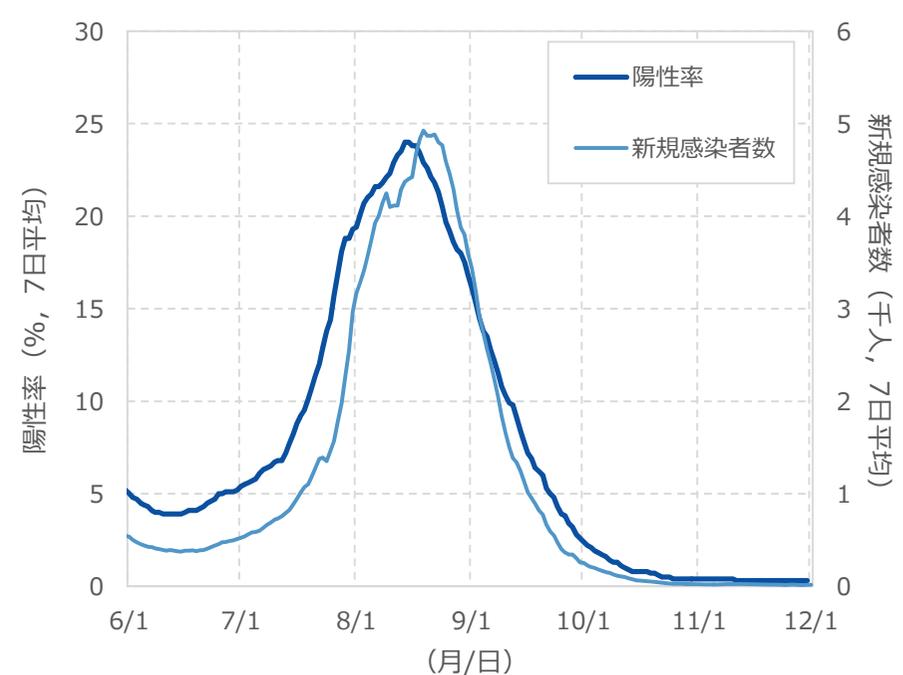
- 新規感染者数の先行指標となる東京の新型コロナ関連相談件数は、足元で再び改善
 - 3種類の相談件数のうち、「発熱等相談件数」が11月中旬～下旬に増加し、再拡大の兆候を示していたが、その後再び減少
- 東京の検査陽性率は現時点で0.3%と過去最低水準が継続
 - もう一つの先行指標である陽性率にも、今のところ感染再拡大の兆候は現れていない状況

東京の新型コロナ関連相談件数



(注) 12/2時点集計値(直近データは11/30)
(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の検査陽性率

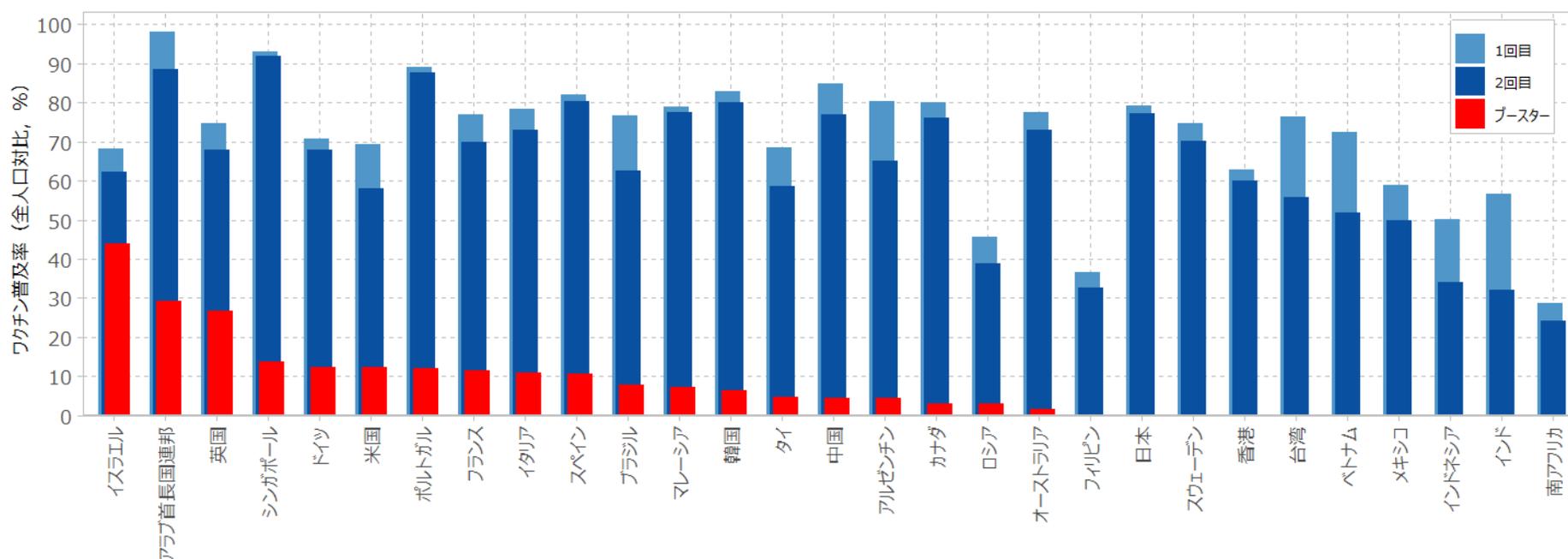


(注) 12/2時点集計値(直近データは11/30)
(出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種：欧米主要国のブースター普及率が10%超過

- ブースター接種を早期開始したイスラエル、UAE、英国、シンガポールに加え、米国や大陸欧州でも普及進展
 - 米国や大陸欧州主要国が10%到達。ブラジル、マレーシア、韓国など一部新興国も接種開始
- オミクロン株への懸念が強まる中、ブースター接種を促進する動きが加速
 - 英国ではブースター接種の対象を18歳以上全員に拡大するとともに、2回目接種からの間隔を6カ月⇒3カ月に短縮することを推奨
 - 日本でも首相の所信表明演説(12/6)で接種間隔を「8カ月から前倒し」することが表明される見込み

主要国のワクチン普及率(全人口対比)



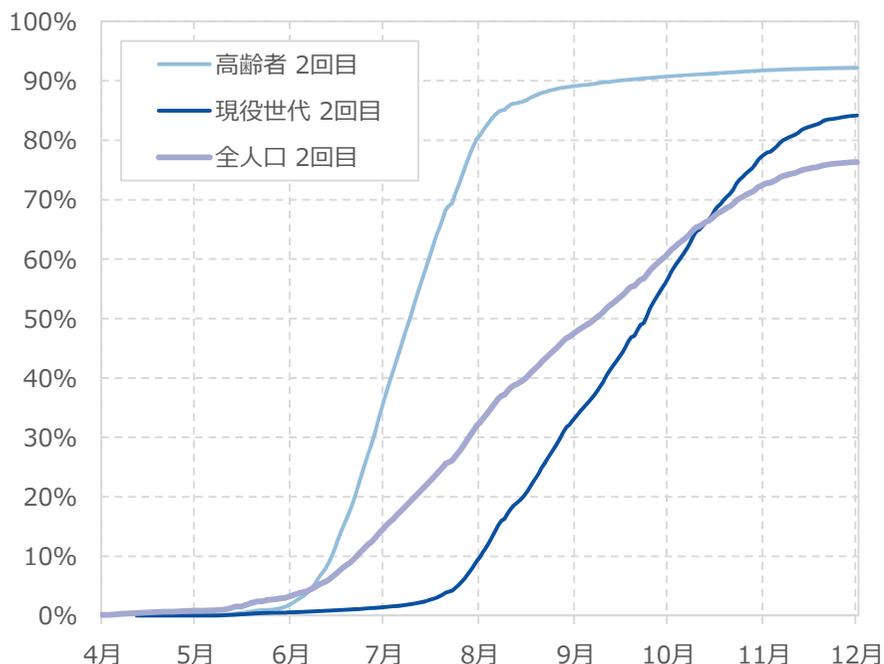
(注) 12/2時点集計値(直近データは11/30)

(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種：日本は若年層を中心にワクチン接種が引き続き進展

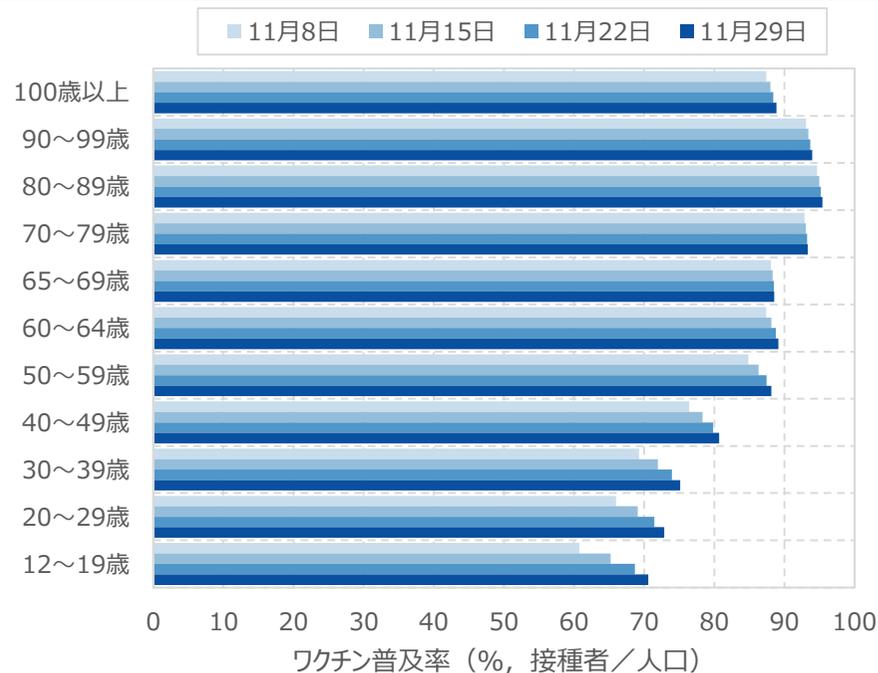
- 全人口対比のワクチン普及率は11月末に76.5%に
 - 足元のワクチン接種回数は1日当たり10万回前後で推移。大半が2回目
 - とりわけ、現在接種の中心になっている若年層では、2回目普及率が週当たり+1~2%Ptのペースで引き続き上昇。12~19歳の2回目普及率が11月末に70%を超過

全国のワクチン普及率(直近は実勢試算値)



(注)直近3週間の値はデータ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したもの
 全人口は子供世代や医療従事者を含む
 (出所)首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・年齢階級別のワクチン2回目普及率

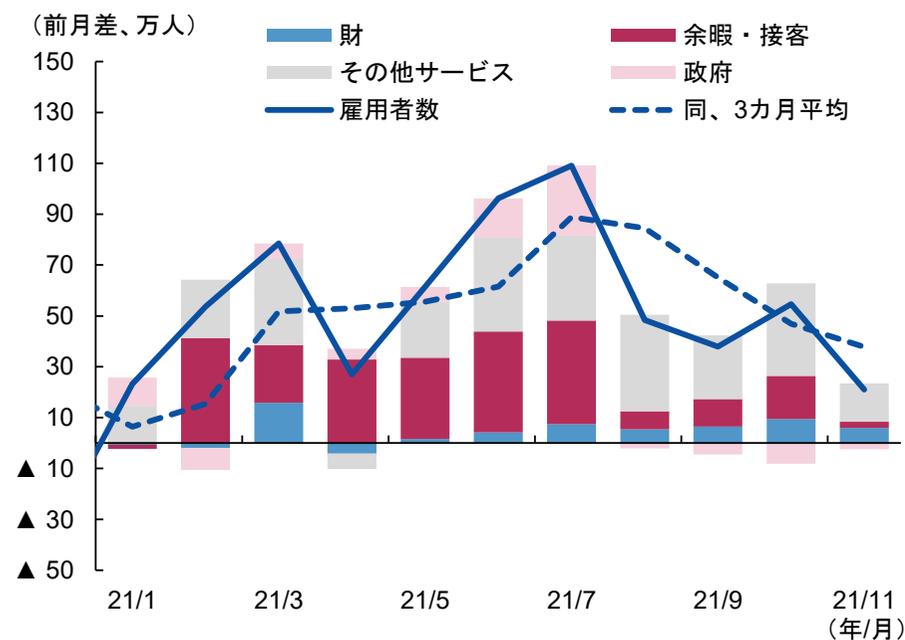


(注)データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。
 医療従事者の先行接種や職域接種のうち、現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない
 (出所)首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用減速も労働需要は強く、労働参加率上昇にも関わらず失業率は低下

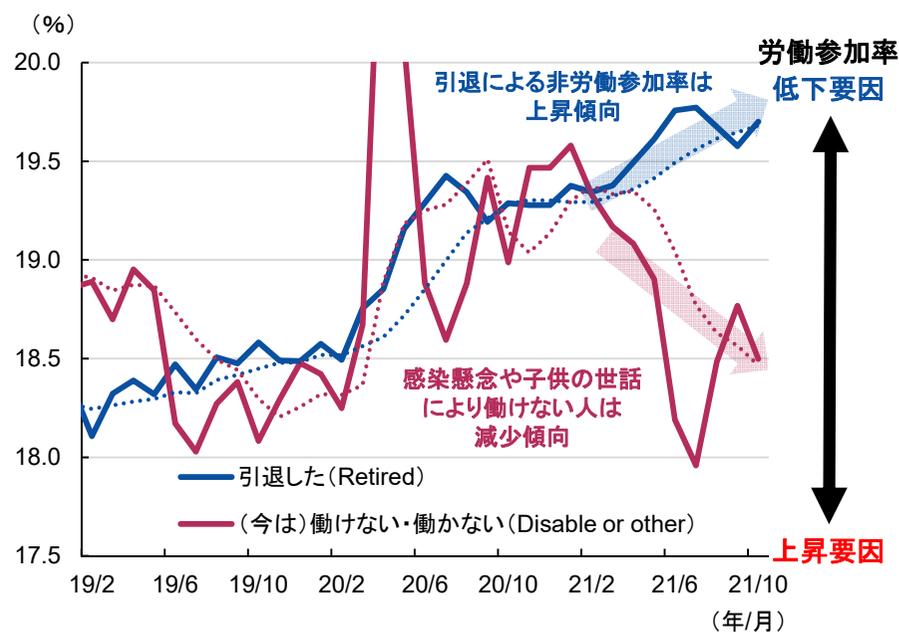
- 雇用者数は前月差+21.0万人と減速(10月:同+54.6万人)。サービス部門の減速目立ち、感染拡大の影響や離職者の補充が間に合っていないと推察。週平均労働時間は増加、総労働投入(労働需要)は高い伸び(前月比+0.5%)
- 失業率は4.2%と一段と低下(10月:4.6%)し、労働需要の強さを確認。FOMC参加者の9月予想(2021年10~12月期平均が4.8%)を大きく下回る水準。労働需給タイト化は賃金上昇圧力の一段の高まりを示唆
 - 労働参加率は61.8%と0.2%Pt上昇したが(好材料)、引退による押し下げ圧力がコロナ禍前の水準(63%台)への早期回復の阻害要因。オミクロン株の感染拡大は、労働者の感染不安を高め、労働参加率を押し下げる要因に

業種別にみた雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

理由別の非労働参加率

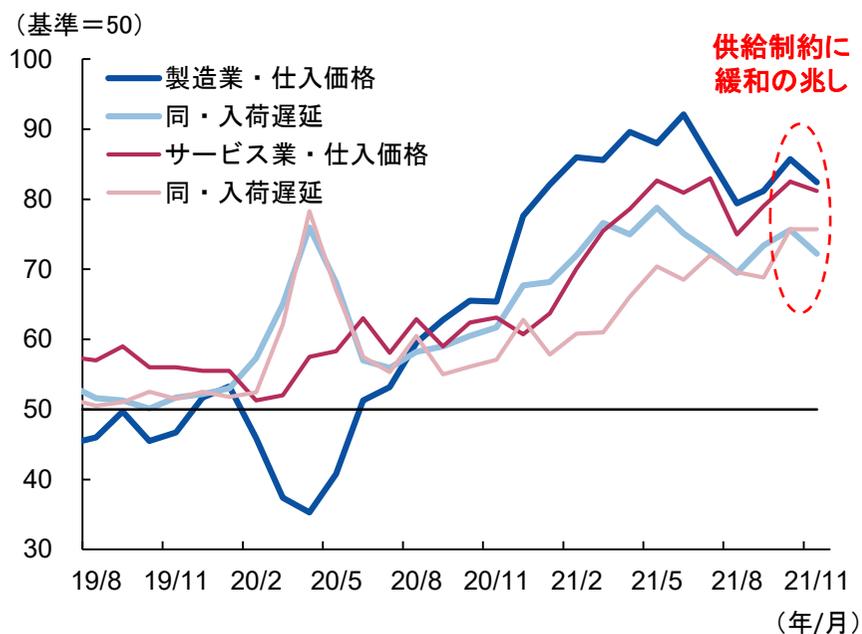


(注) 非労働参加率=100-労働参加率。点線は6カ月移動平均値、最新の値は10月時点
(出所) 米センサス局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業の業況は良好。供給制約には緩和の兆しも、持続性は不透明

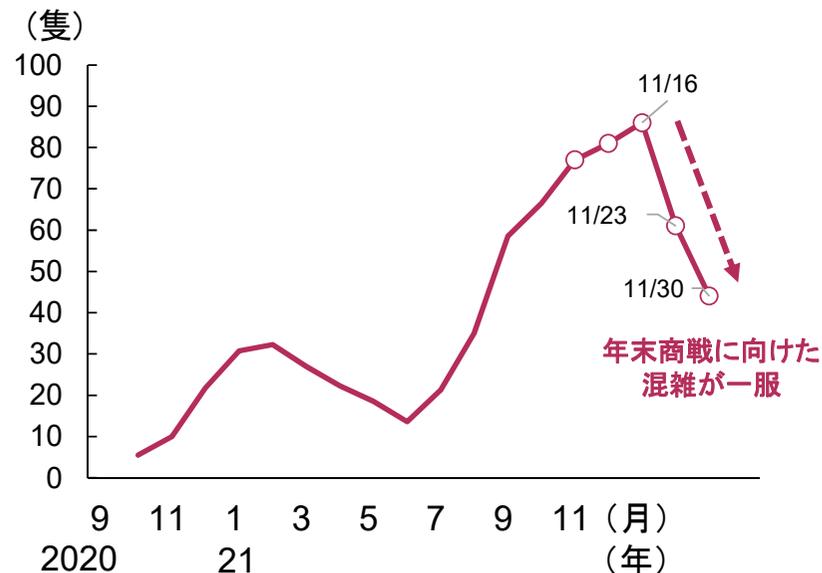
- 11月のISM製造業・サービス業指数は堅調な需要を背景に高水準。供給制約は引き続き深刻だが、緩和の兆しも
 - 仕入価格・入荷遅延指数は依然高水準も低下。一部企業からは価格上昇の一服感、供給網の改善を示唆する声
 - 物流網の目詰まりは継続、混雑の解消には未だ時間を要する見込み。ただし、港の混雑はピークアウト
 - 西海岸の沖待ち船数は11月半ば以降ピークアウト。年末商戦に向けた在庫積み増しの動きが一巡
 - 港のコンテナ置き場不足については、小売企業が自ら空き地確保に動いており改善の兆し
- 一方、11月連銀サーベイでは供給制約に対する企業の先行き判断は改善せず。新変異株拡大は一段の遅延リスク

ISM製造業・サービス業指数



(出所) 米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

西海岸(LA・LB港)における沖待ち船数



(注) 月次平均値。11月のみ週次で表記

(出所) Marine Exchangeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：11月ページブックによれば、供給制約は依然深刻も一部で緩和の兆し

- 11月ページブックでは引き続き部材・人手不足や輸送網の混乱が多数指摘されたが、緩和の兆しを示唆する情報も
 - ただし、回答期間は11/19まで。オミクロン株に関する懸念やそれに伴う一段の供給網混乱リスクは織り込まず

11月ページブックにおける供給制約に関連する企業コメント(抜粋)

トピック	コメント
部材不足	<ul style="list-style-type: none"> • 回答企業のほとんどは、2022年入り後も広範な供給途絶が続くため、今後数カ月の間はコストの上昇が続くと予想。しかし、半導体の入手可能性が、過去2カ月間前より改善したとの情報も (Cleveland) • 一部の材料価格、特に木材や一部の鉄鋼製品は、年初に大幅に上昇した後は安定している (Chicago)
人手不足	<ul style="list-style-type: none"> • 労働力不足のため、レストランや小売店の一部は営業時間を短縮した。(Bostonなど)
	<ul style="list-style-type: none"> • 労働供給を制限する要因として、子供の世話の問題、学校の隔離、退職、感染懸念などが挙げられた。予防接種の義務化を回避するために仕事を辞めた労働者がいるとの指摘も散見された。(Chicagoなど)
	<ul style="list-style-type: none"> • 大幅な賃上げとより大きな柔軟性を提供する競合に従業員が引き抜かれ、離職率は上昇した。(Atlanta) • 新入社員の賃金上昇が最も顕著であったが、賃金は(継続雇用を含め)全体的に上昇している。加えて、企業は、採用・定着ボーナスや柔軟な勤務形態などその他の福利厚生を強化している (Cleveland)
物流遅れ	<ul style="list-style-type: none"> • 輸送機器や倉庫の不足で、輸入品の滞留時間が長くなり、港湾の混雑を招いた。新車を調達できず、古いトラックを長く走らせているが、修理に必要な部材もなかなか届かない (Richmond) • 港湾での停滞は、トラック運転手とトラック自体不足によって悪化した (Dallas)
	<ul style="list-style-type: none"> • あるトラック運送会社は、小型ボックストラックやピックアップトラックでより多くの路線をカバーすることで、大型トラックドライバーへの要求が緩和されたと報告した。(Atlanta)

引き続き部材不足は深刻だが、木材のほか、半導体や鉄鋼にも一部緩和の兆し

人手不足で外食・宿泊業等で営業縮小
引き続き感染懸念などが労働供給の改善を抑制

企業は既存人材の引き留め・スキルある人材の新規確保を企図し、賃金を引き上げ・福利厚生を充実

人手不足・人件費上昇に自動化で対応する動きも

陸上輸送を中心に未だ物流網は混乱

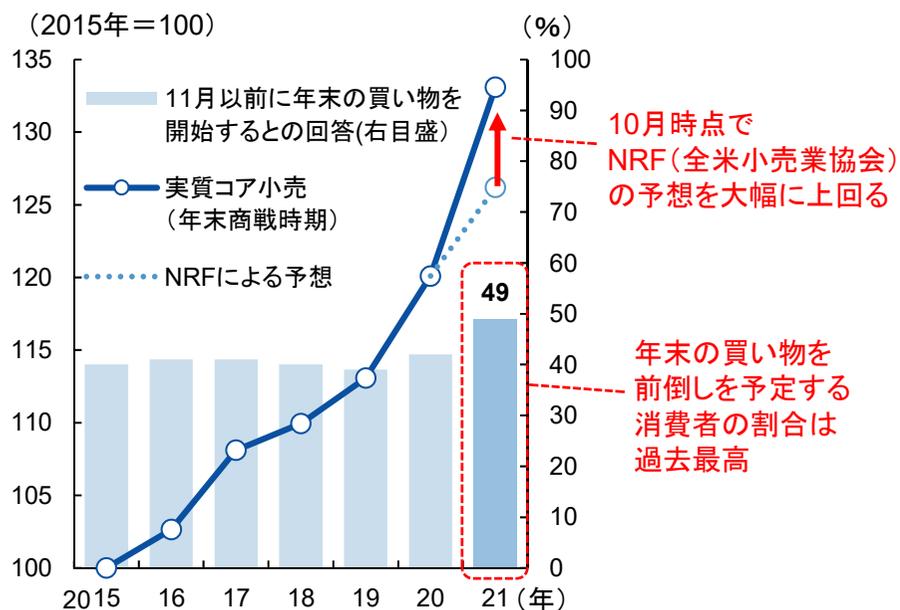
緩和に向け企業も対策

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：財消費は11月に増勢鈍化の見込み。年末商戦の前倒しが影響

- 年末商戦の前半戦は業界見通しを大きく上回る見込み。ただし、前倒しの影響もあり終盤にかけては減速へ
 - 売り切れや値上がり等を警戒し、消費者も例年対比早期に買い物を始めた模様
 - アドビによれば、感謝祭期間(11/26・11/29)のEC売上高は前年割れ。同期間の割引率は前年を下回る
 - 店舗販売でも、家電・家具店などで在庫切れとの報道。恒例の「ドアバスター(開店時限定の大幅割引)」は減少
- 11月の新車販売台数は前月から横ばいにとどまる。在庫薄が続くなかで反発力は限定的

年末商戦の実績と予想・消費者の前倒し意向



(注) コア小売は、2020年までは11~12月平均、2021年は10月の実績値。
 コア小売・NRFによる予想の実質値は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値
 (出所) 米センサス局、全米小売業協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新車販売台数



(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：パウエル議長は上院議会証言で「インフレ抑制なくして雇用なし」論を展開

- 12月FOMCを待たず、同会合以降の米金融政策を方向付ける踏み込んだ発言となった点はサプライズ
 - 「恒久的な高インフレにならない」という意味で使ってきた「一時的」という言葉は潮時（撤回、インフレ警戒を強化）
 - テーパリング終了時期を数カ月前倒し（毎月200億ドルの削減により3月終了へ）
 - ブレイナード理事が副議長指名受諾演説で言及した「インフレ抑制なくして雇用なし」論を裏書き（左表参照）
 - 平均インフレターゲットの「平均」の意味を、より明確化する方針（従来は期間不特定⇒過去数年平均で合意）

「インフレ抑制なくして雇用なし」論

ブレイナード理事の副議長指名受諾演説（11/22）

- 私は、**米国労働者を職務の中心**に据えることを約束する
- これは、人々が仕事や給与を心配していることを思えば**インフレを抑え込まなければならない**ということだ

パウエル議長の上院議会証言（11/30、質疑応答にて）

- コロナ前と全く同じ経済に戻るわけではない。また労働参加率は遅行指標
- **労働参加率が元にもどるには長い景気拡大が必要。そのためには、物価安定が必要であり、その意味で、持続的な高インフレは労働市場の回復にとって大きなリスク**

（出所）FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ要因・金融市場の動向

	判断材料	物価への示唆
需要	年末商戦の反動	↓
	貯蓄率低下、強い労働需要、楽観的な所得期待等	↑
供給	港湾混雑のピークアウト	↓
	生産リードタイムの長期化、労働参加率の停滞長期化	↑
期待	インフレの上振れ・広がり、賃金の伸び加速、インフレ期待と賃金期待の高まり	↑

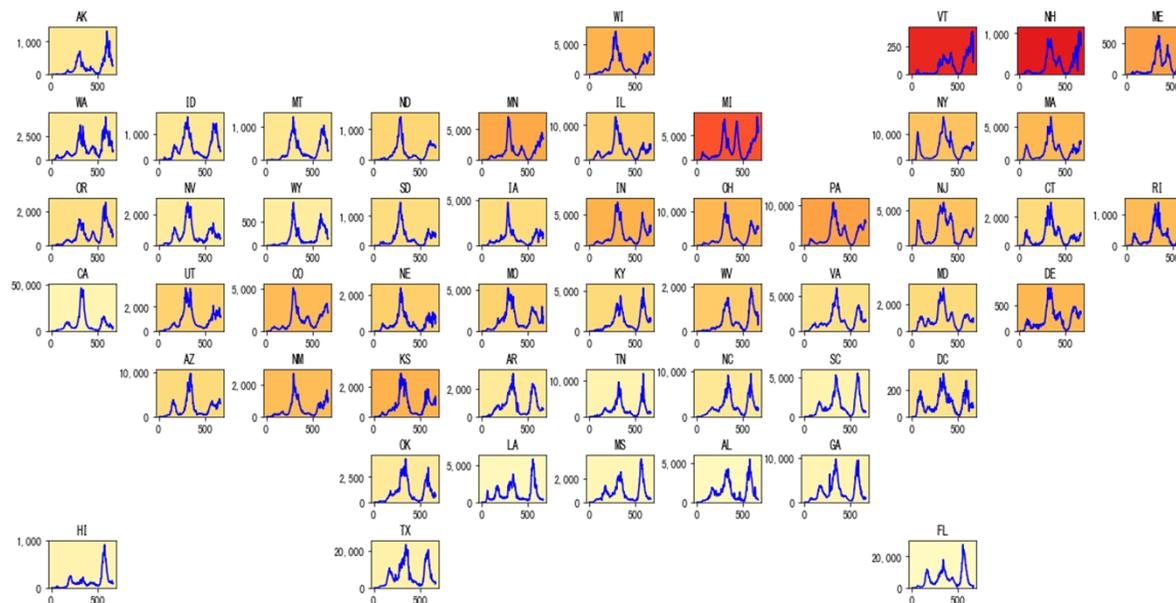
市場	FOMCの予想以上のタカ派シフトへの警戒、ボラティリティの増大	金融政策正常化にブレーキ（テーパリング加速は不変）
----	---------------------------------	---------------------------

（出所）各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：新規感染者数は減少も、感謝祭による下振れの可能性

- 全米の新規感染者数は約8.6万/日（10万人当たり約25.8人/日）となり、前週（約28.9人/日）から減少
 - 広範な州で感謝祭期間（11/25～）の報告が滞っており、実態から下振れている可能性大
 - オミクロン株が発見されたCA州では、現段階で行政措置による感染防止策の強化や学校閉鎖等は導入せず
 - 「非常事態宣言」を発令済みのNY州は、店内飲食規制の再導入には否定的な見方（12/2）

州別新規感染者数（12/1時点）



（注）7日間移動平均値

（出所）米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

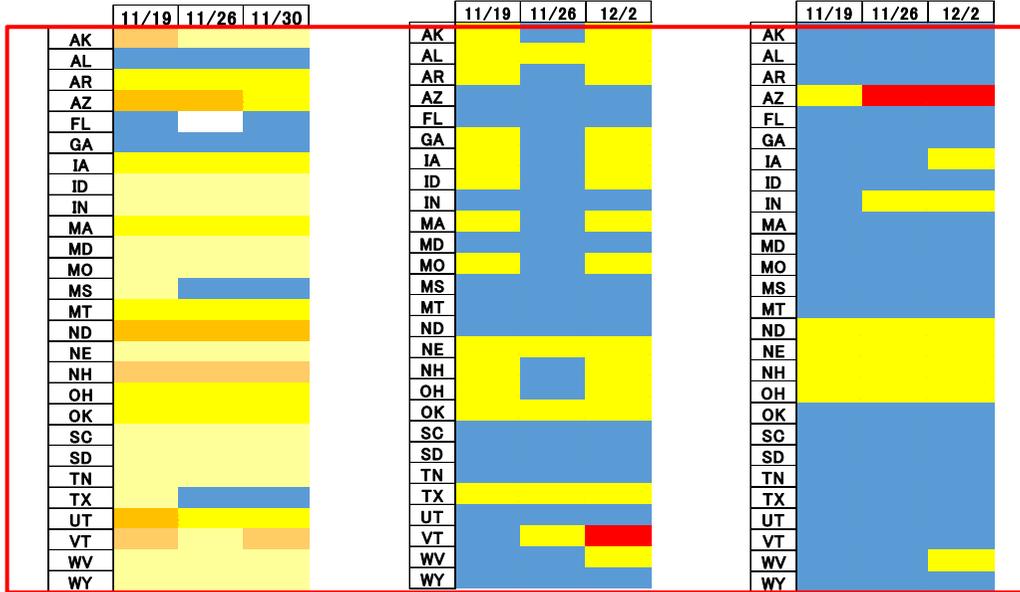
米国：感染拡大・病床逼迫ヒートマップ

【新規感染・死者数】

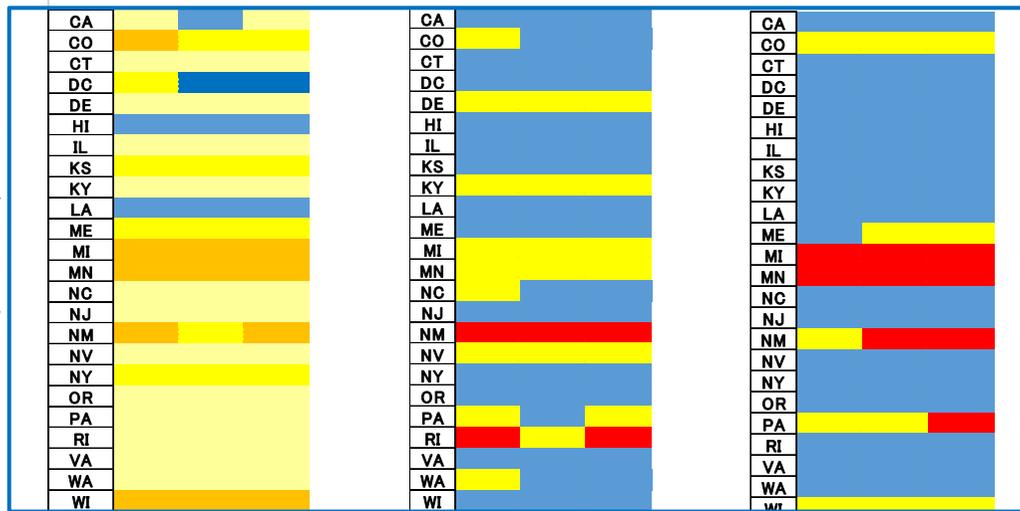
【コロナ患者病床使用率】

【ICU使用率】

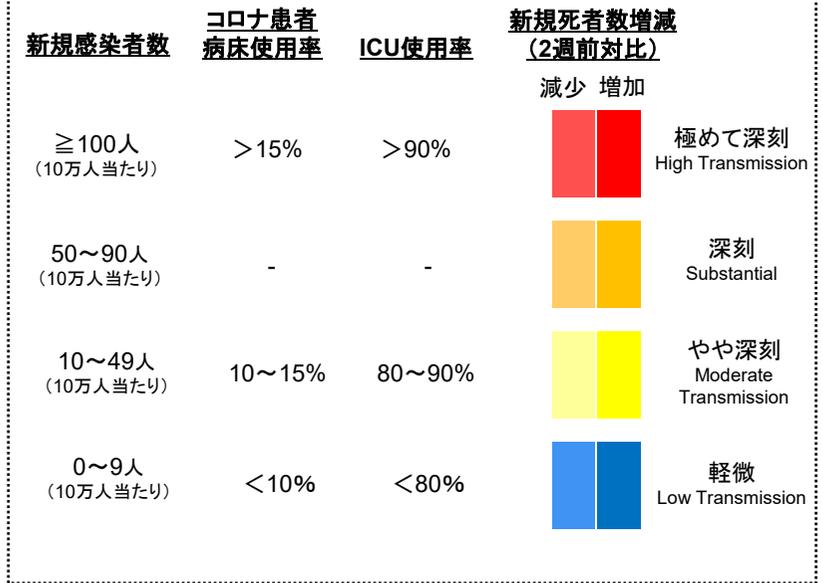
知事が共和党の州



知事が民主党の州



ヒートマップの見方

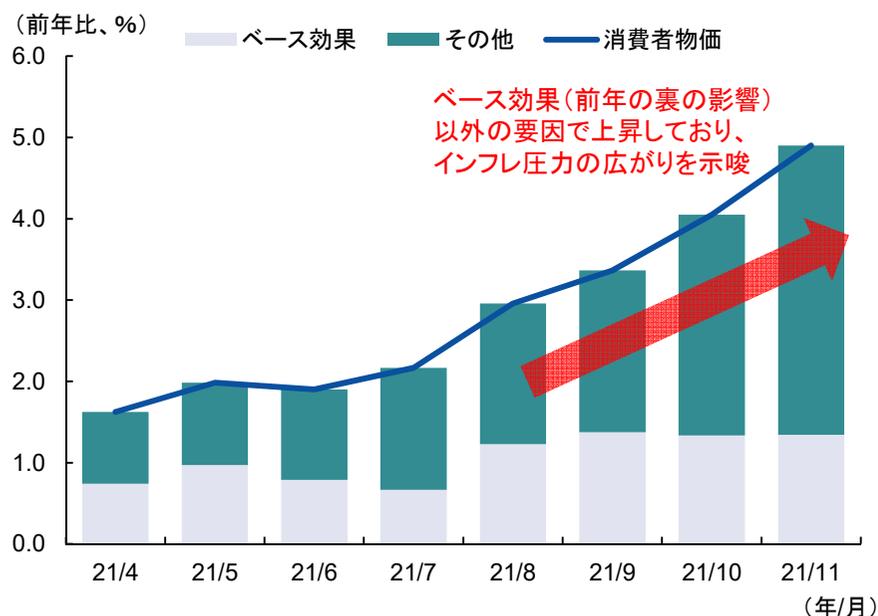


(注) 基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による
(出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：11月インフレはさらに加速。冬場がピークも、物価上昇ペースは当面高水準に

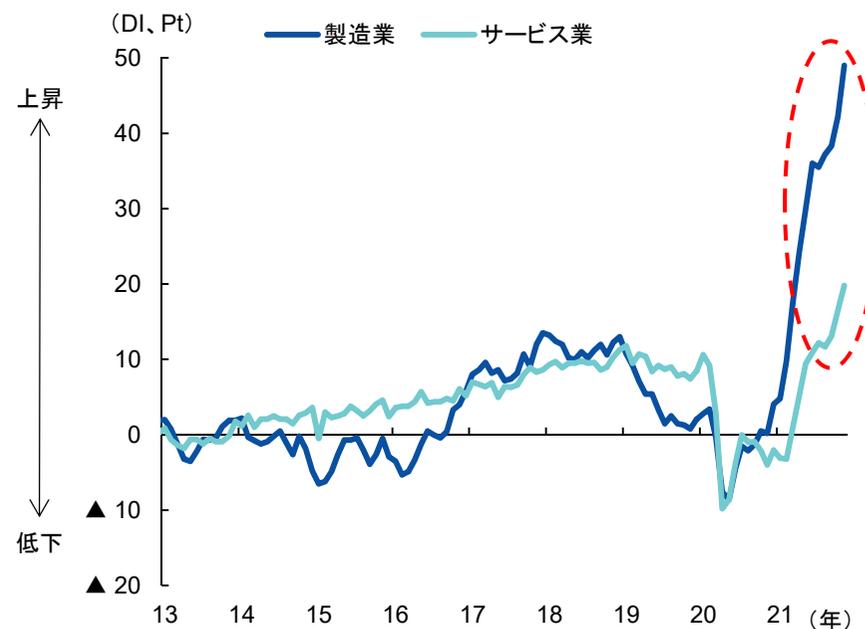
- 11月のユーロ圏消費者物価(速報、前年比+4.9%)は、前月から伸びが加速(前年比寄与度+0.8%Pt)。エネルギー(同+0.3%Pt)を中心に、サービス(同+0.2%Pt)や財(同+0.1%Pt)など、全般が上昇
 - VAT減税等のベース効果(前年の反動)以上にその他要因が拡大しており、インフレ圧力の広がりが確認される
- 2022年に物価上昇ペースは、ベース効果がはく落することでピークアウトしていく見込みであるものの、企業の販売価格上昇への期待は高く、当面高い水準にとどまる見込み
 - 7~9月期のドイツ賃金(前年比+0.9%)は低位にとどまり、今のところ賃金・物価の上昇スパイラルは確認されず

ユーロ圏：消費者物価指数



(注) ベース効果は、前年の政策効果等に伴う物価(前年比)への影響規模。2012~19年の各月の平均的な前月比からの乖離を基に算出
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：販売価格期待DI

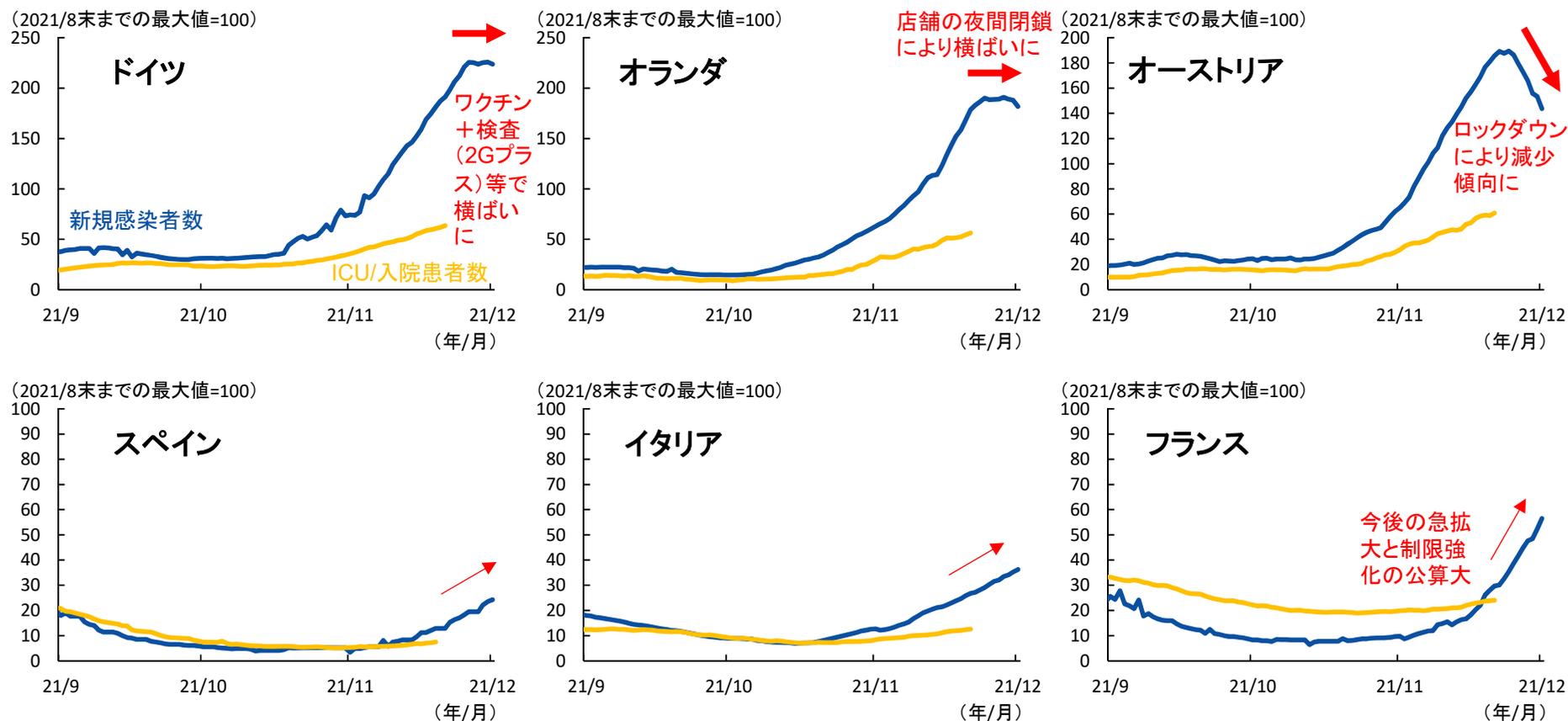


(注) ゼロが判断の節目
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：感染対策強化によりドイツ・オランダ・オーストリアの感染が横ばい圏に

- ドイツやオランダ、オーストリアで感染拡大に一服の兆し。感染対策強化が背景に
 - ドイツでは「ワクチンと検査」の両方を求める規制(2Gプラスルール)等、オランダでは店舗の夜間閉鎖、オーストリアではロックダウンを実施中
- 一方、スペイン、イタリア、フランスでは、顕著に新規感染者数が増加

欧州：感染動向

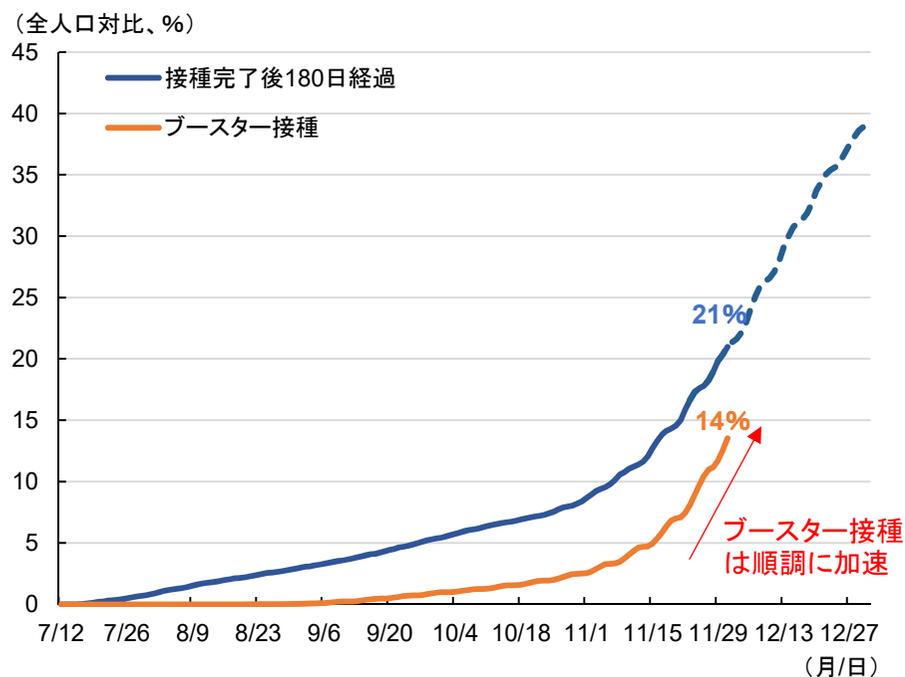


(出所) Our World in Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 接種急ぐもすでに東部・南部等で医療体制ひっ迫。一部州で規制強化の公算

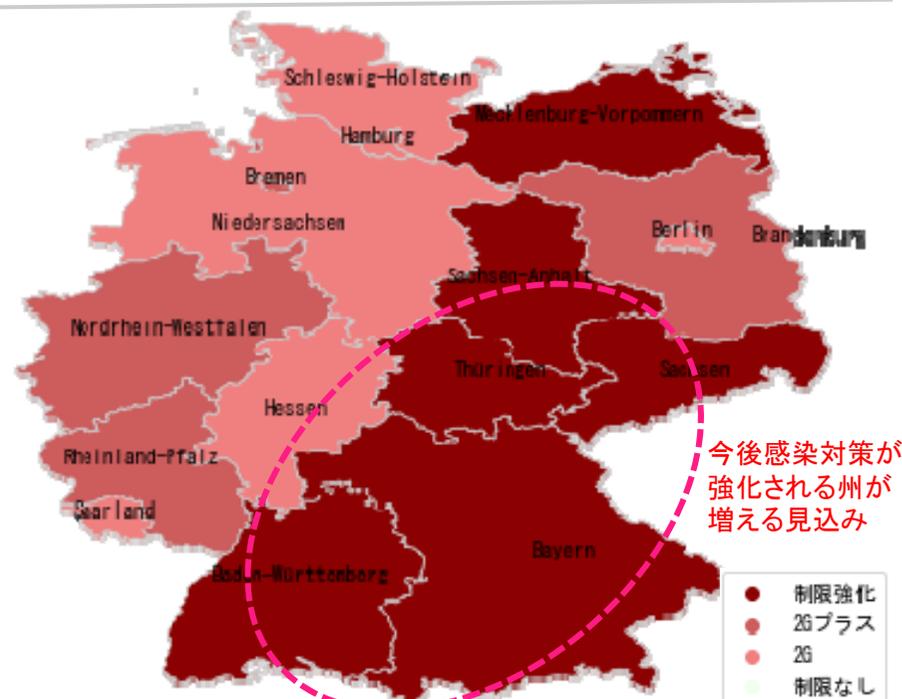
- ドイツは足元の感染拡大を受けブースター接種を急ぐ
 - さらに来年2月以降、ワクチン義務化を目指す動きも
- 既に東部・南部で医療がひっ迫。東部・南部を中心に行動制限が強化され、西部・北部に拡大していく公算
 - 東部・南部を中心にICU病床使用率が9割を超える州があり、医療体制は相当程度ひっ迫

ドイツ: ブースター接種



(注) 1. 接種完了は、2回接種またはJanssenを1回接種した時点
 2. 直近値は12/1時点
 (出所) RKIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 州別入院率に基づく制限措置状況(未実施含む)

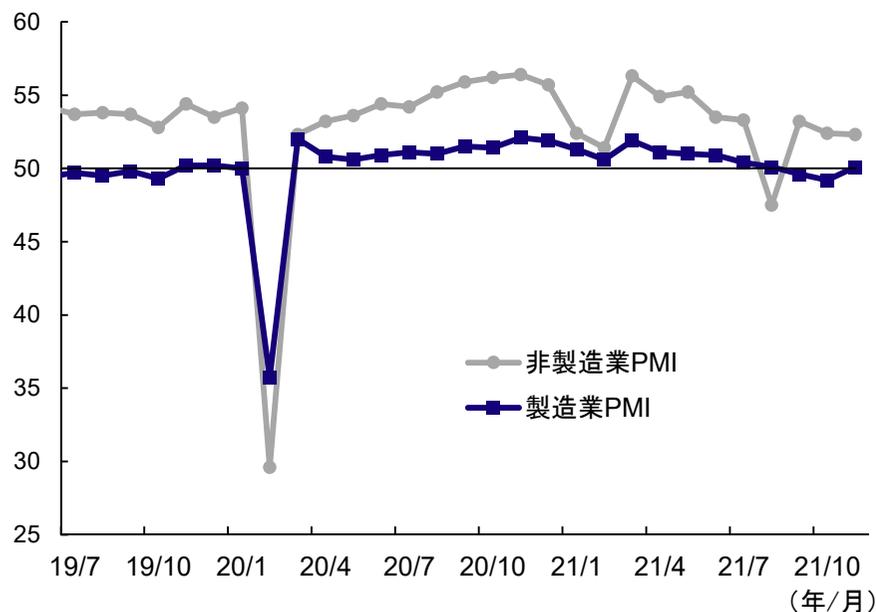


(注) 入院率は過去7日間の10万人当たり新規入院患者数。過去5日間の入院率を基に制限措置状況を色分け。「2G」は接種または快復者のみがレストラン等へ入店可能。「2Gプラス」は、2Gに加え検査が必要。「制限強化」地域では州ごとにさらなる対策が適用可能
 (出所) RKIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：製造業PMIは生産の回復で節目上回る。原材料購入価格指数は大幅低下

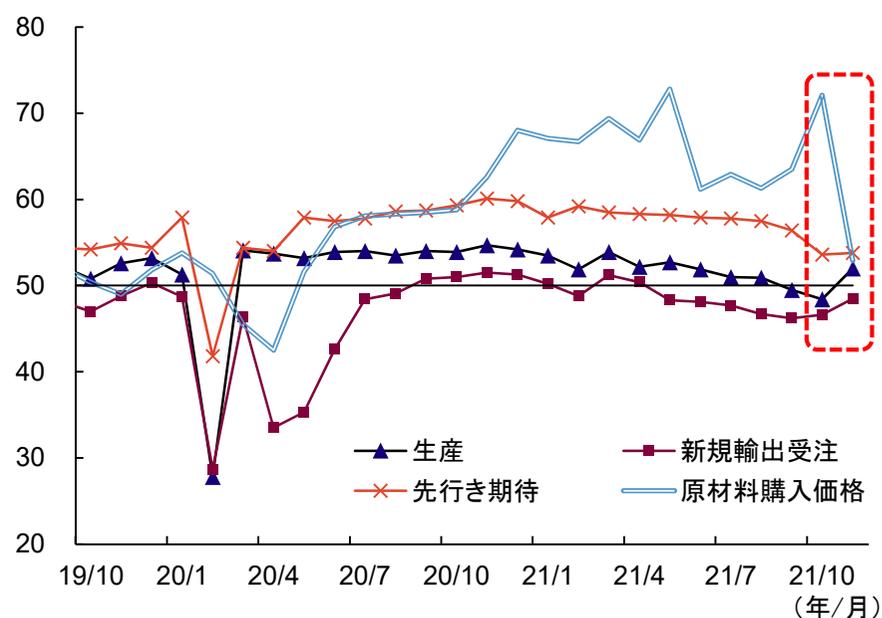
- 11月の製造業PMIは50.1と、前月(49.2)から改善し、3カ月ぶりに節目を上回った。生産の回復が寄与した
 - 石炭の大增産に伴って電力制限が緩和。生産指数が前月から3.6pt上昇(52.0)し、景況感は改善
 - 石炭価格が政府の指導もあり急落。商品市況が下落に転じたことで、原材料価格購入指数は19.2ptも低下
 - 先行き期待は前月からほぼ横ばい(0.2pt上昇)で、景気の見通しは慎重に見る必要あり
- 11月の非製造業PMIは52.3と、前月(52.4)から小幅低下。インフラ投資の加速で建設業が改善し、景気を下支え
 - 一方で、10月中旬以降の感染拡大により、宿泊業やスポーツ・娯楽等の景況感は大幅に悪化(46以下)

製造業PMI・非製造業PMI(国家统计局版)



(出所)国家统计局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業PMI(生産・新規受注・価格・先行き期待)

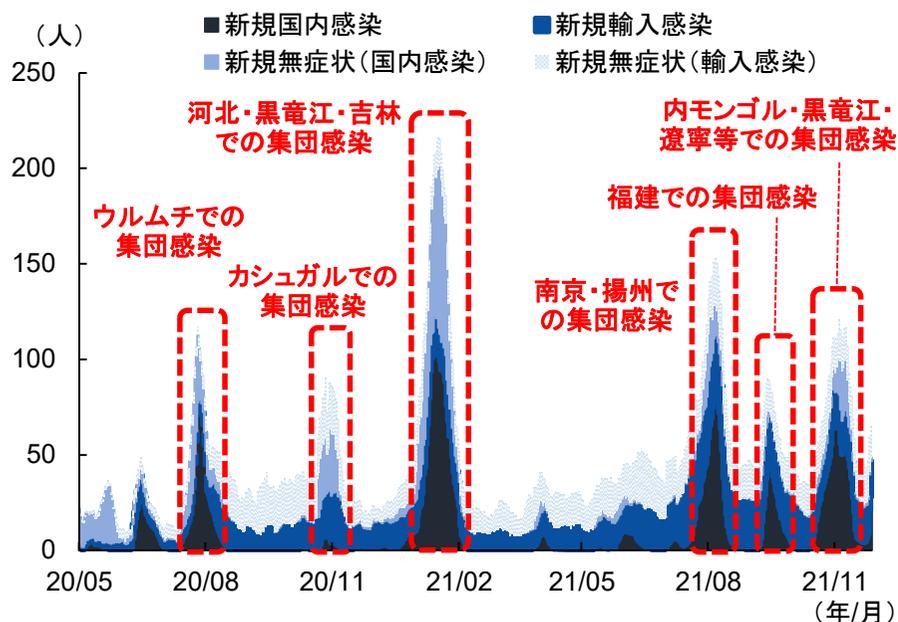


(出所)国家统计局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：香港で4名のオミクロン株感染者を確認、当局が水際対策を強化

- 11/28以降、内モンゴルのフルンボイル市で輸入感染が拡大しているが、今のところ感染は市内にとどまっている
 - 上海市や広東省等で散発的な感染がみられ、局所的なロックダウン措置がとられている
- ワクチン接種回数は11/29時点で累計24.9億回を突破。11億1,051万人(総人口の78.7%)が2回接種を完了した
- 香港では12/1時点でオミクロン株感染者を計4名確認。感染者は南アフリカやナイジェリア等に滞在歴がある模様
 - 香港当局は水際対策を強化。オミクロン株の感染者が出た国・地域(日本を含む)のリスク指定を引き上げ

中国全土の新規感染者数



(注)後方7日間移動平均値。直近は2021年12月1日
 (出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各省の国内新規感染者数(輸入感染、無症状除く)

	11/10 ~16	11/17 ~23	11/24 ~30
北京市	10	4	0
天津市	10	9	3
河北省	13	0	0
山西省	1	0	1
内モンゴル	5	0	132
遼寧省	214	31	6
吉林省	1	0	1
黒龍江省	22	0	0
上海市	27	34	27
江蘇省	14	2	0
浙江省	3	1	0
安徽省	0	0	0
福建省	4	1	3
江西省	6	0	0
山東省	5	13	10
河南省	29	4	1
湖北省	2	0	0
湖南省	0	0	0
広東省	12	21	33
広西省	4	24	15
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	5	8	8
貴州省	0	0	0
雲南省	40	23	32
チベット	0	0	0
陝西省	2	2	2
甘肅省	0	0	0
青梅省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

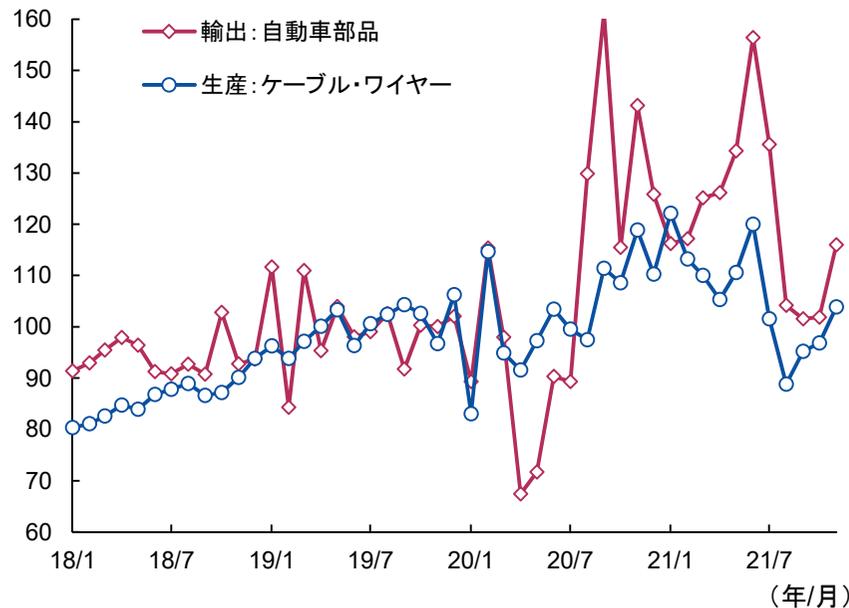
(出所)各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：自動車部品輸出は増加も、足元の感染拡大が供給正常化を遅らせる懸念

- 11月のベトナムは、ウィズコロナ体制への移行にともなう規制緩和を背景に、自動車部品の生産・輸出が増加
 - 自動車部品を含む労働集約型製品全体の輸出も同様に増加。南部を中心とした供給停滞の緩和を確認
- ただし、供給制約の背景である労働者不足が残存し、稼働率回復の重石に。回復ペースは今後鈍化を予想
 - IHS Markit(12/1)によると、企業各社は感染再拡大が労働者の復帰を阻害していると見ており、足元のまん延局面長期化によって供給体制の正常化が遅れる懸念
 - 帰郷労働者が居住する非工業地帯のワクチン普及が、労働者の復帰促進のカギとなる可能性

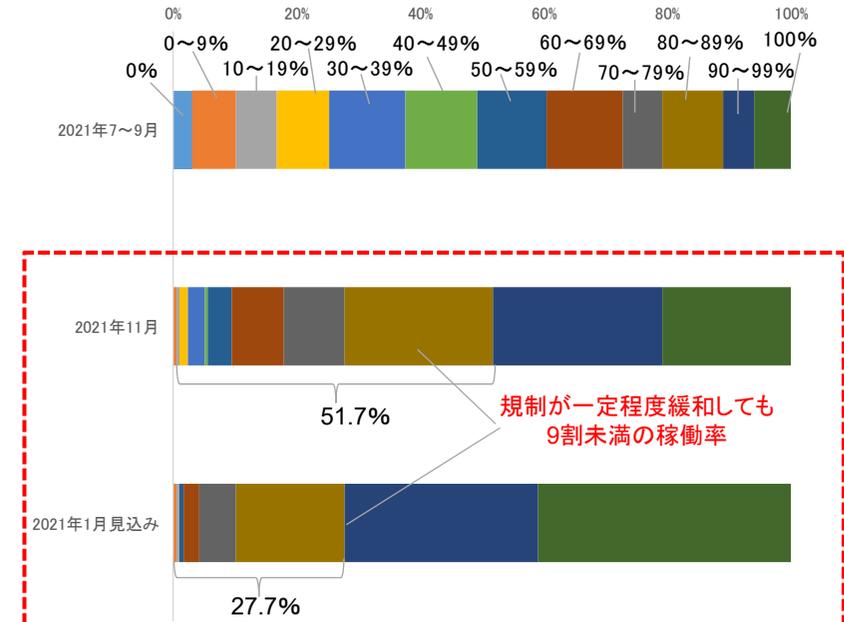
自動車部品の生産・輸出

(2019年=100)



(注) 当社による季節調整値。2020年以降はコロナ前のデータから計算した季節調整係数により調整
 (出所) ベトナム統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム南部の工場稼働率(日系企業)

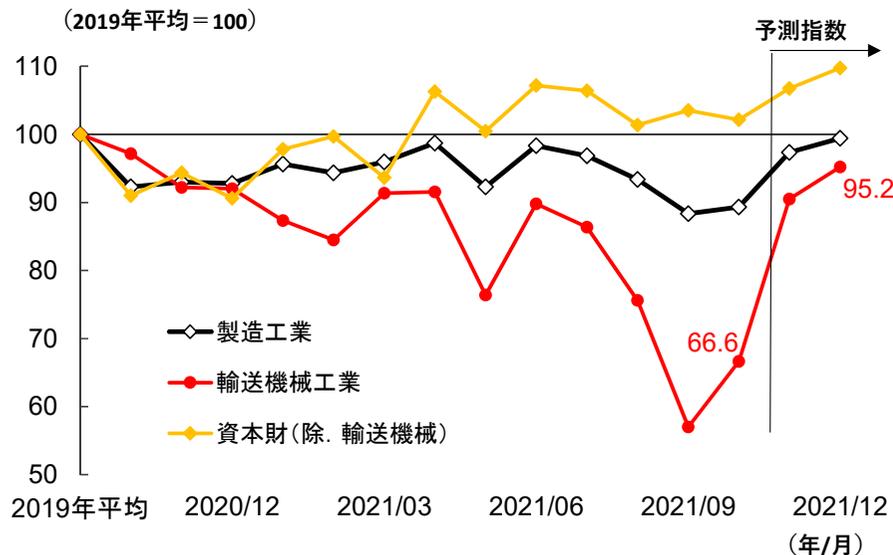


(注) 11月9日～16日実施。ホーチミン市、ドンナイ省、ビンズン省、バリアブントウ省、ロンアン省等の南部地域に所在する344社に対して行った調査
 (出所) ホーチミン日本商工会議所、ジェトロ・ホーチミン事務所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

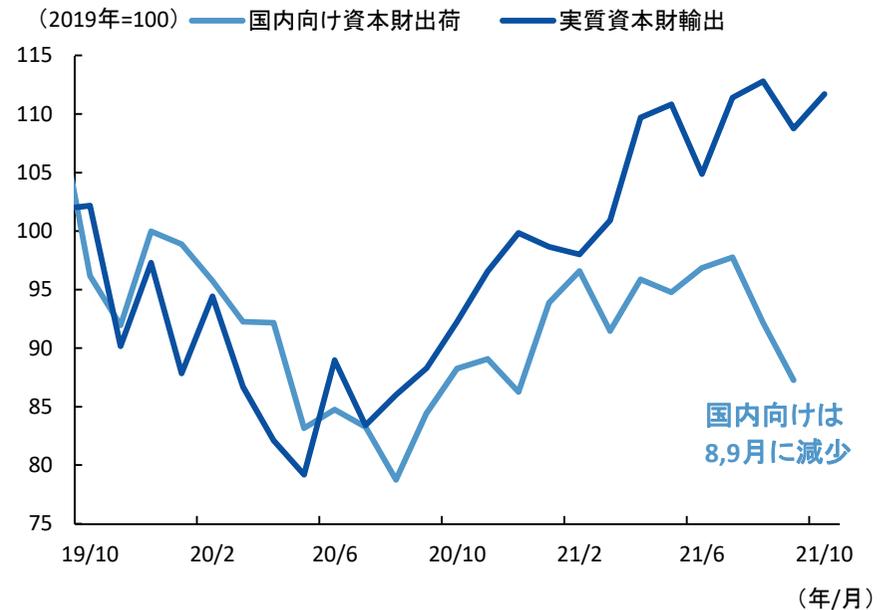
日本：自動車生産は11月以降本格復調し、資本財も底堅く推移する見通し

- 自動車減産影響は11月以降解消に向かう見込み
 - 10月の鉱工業生産は前月比+1.1%と4カ月ぶりのプラス。自動車や生産用機械が押し上げ
 - 自動車工業は底打ちし、12月には2019年対比95%まで上昇する見込み
 - ただし、2022年入り後のばん回生産はメーカーごとにバラつきが生じ、生産全体の押し上げは限定的と予想
- 資本財は感染再拡大で国内投資が先送りされ、足元は軟調。一方、先行きは外需が下支えし底堅く推移する公算
 - 実質資本財輸出は増加傾向にあり、資本財弱含みの原因は供給制約ではなく国内要因である可能性を示唆

鉱工業生産・実績値と生産予測指数



国内向け資本財出荷、実質資本財輸出



(注) 国内向け資本財出荷の10月の値は資料作成時点で未公表

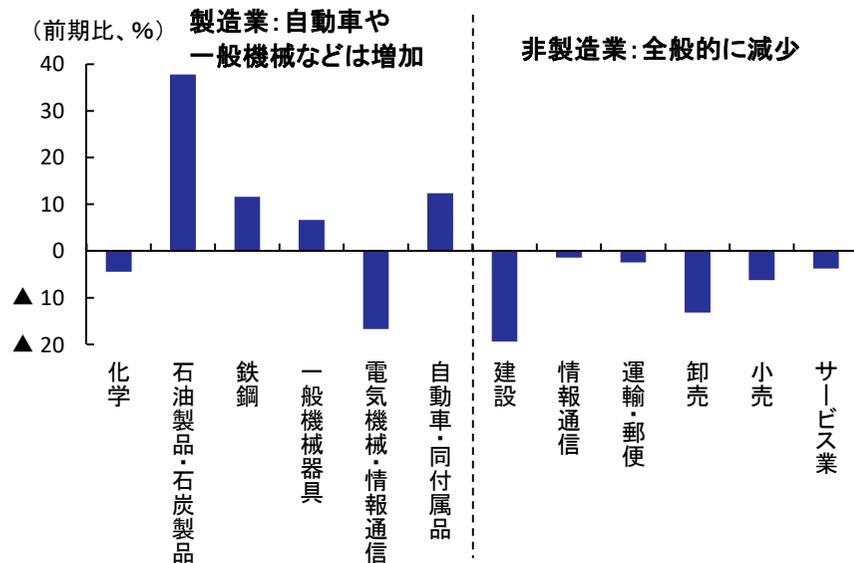
(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」、日本銀行「実質輸出入の動向」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

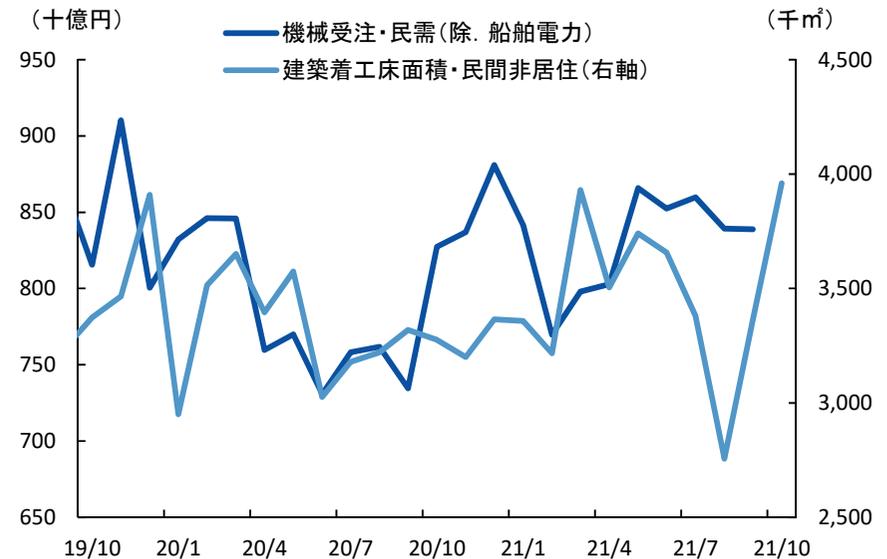
日本:7~9月期の設備投資は非製造業中心に減少。10~12月期は反発へ

- 7~9月期の設備投資は非製造業中心に減少。感染第5波による投資先送りが影響した模様
 - 設備投資(金融保険業除く全産業、ソフトウェア含む)は前期比▲2.6%とマイナス
 - 製造業(同▲1.7%)は一部の業種が増加。一方、非製造業(同▲3.0%)はマイナス幅も大きく、全般的に減少
- 先行きは、宣言解除を受けて非製造業が反発する見込み。均してみれば設備投資は緩やかな回復が続く公算
 - 先行指標は緩やかな増加傾向。機械受注・民需の10~12月期は、同+3.1%と増加の見通し
 - 建築着工床面積(民間非居住)は9,10月に反発。昨年後半からの持ち直しが継続

法人企業統計・設備投資(ソフトウェア含む)



設備投資先行指標(機械設備・建設)



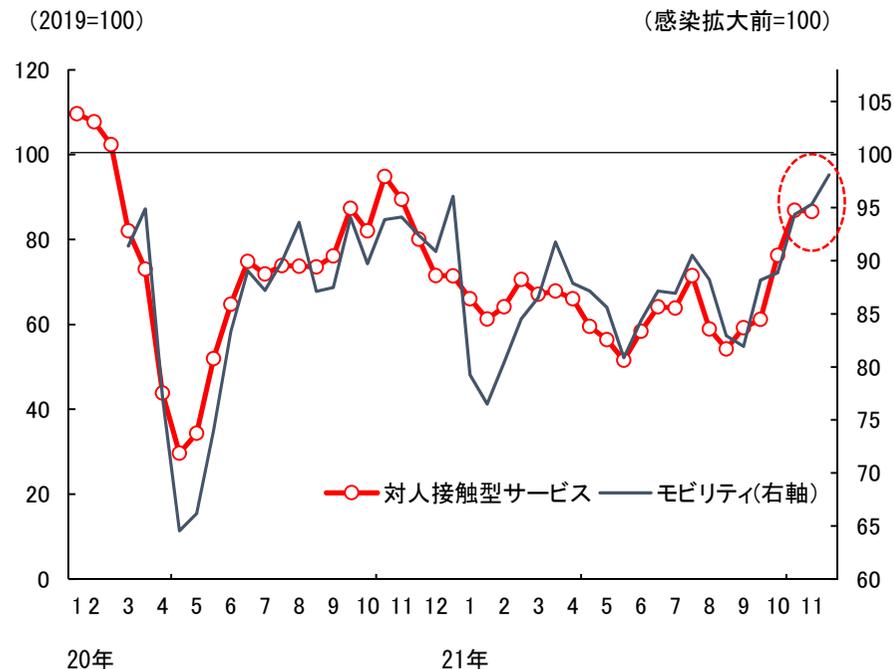
(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 1. 建築着工床面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値(年/月)
2. 10月は、約900千㎡の大型案件を除いた値
(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」、国土交通省「建築着工統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：サービス消費の回復ペースが鈍化。家計の慎重姿勢残存が影響した模様

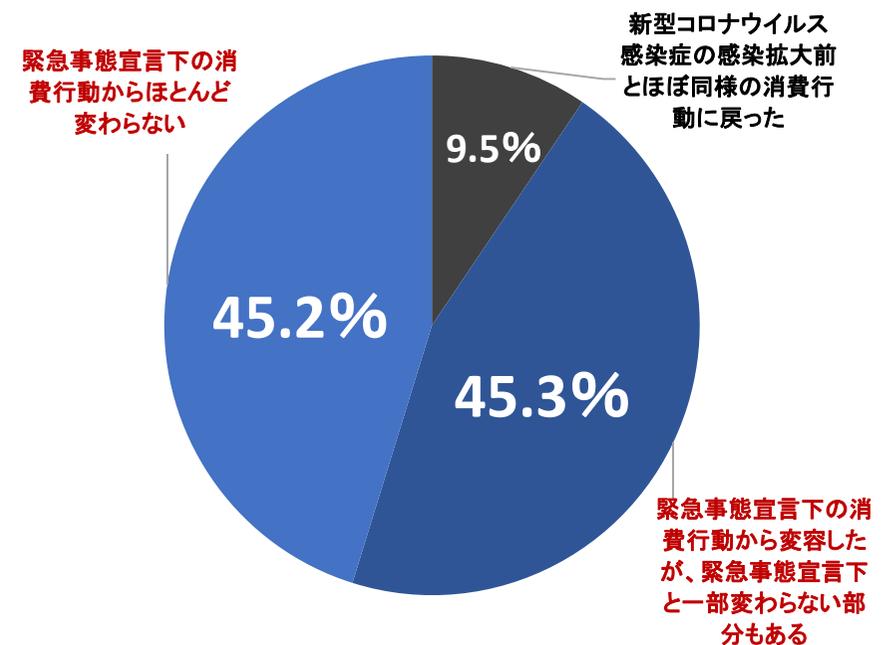
- 11月前半の対人接触型サービス消費は10月後半から横ばい。コロナ前を上回る旺盛なサービス消費は確認できず
 - 消費行動に関する調査(11月時点)では、9割が緊急事態宣言下と比較して「ほとんど変わらない」・「一部変わらない」と回答。家計の消費行動に慎重姿勢が残存していることを示唆
- 先行きは、制限や慎重姿勢の緩和を背景に、2022年1~3月期にかけ持ち直しの動きが続く見込み
 - ただし、物価上昇や新たな変異株による消費マインド悪化懸念も

対人接触型サービス消費とモビリティの推移



(注) 対人接触型サービス消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。モビリティは小売・娯楽モビリティ
 (出所) JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」、Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

緊急事態宣言解除後の消費行動に関するアンケート調査



(注) 設問は「直近の緊急事態宣言下と比較した現在のあなたの消費行動の変化について、最も当てはまるものを1つ選んでください」
 (出所) 消費者庁「物価モニター調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:オミクロン型変異株への警戒感からリスクオフが一段と進展

- 米10年国債利回りは、一旦上昇に転じる場面があるも、世界各地でオミクロン型変異株の感染拡大がみられ、リスク回避姿勢が一段と強まったことに伴い、1.34%まで大幅低下
- ダウ平均は、米国内で変異株の感染者が確認され、一時34,000ドル前半まで大幅下落。その後反発も、ハイテク株を中心に再度下落。日経平均は、変異株への警戒感から一時28,000円を割り込む水準まで大幅下落後、週末に反発
- ドル円相場は、米大手製薬会社CEOによる既存ワクチンの効果が薄いとの発言や、米国内での感染者の確認などを背景に、米金利低下・米株価下落を受け、1ドル=112円台後半まで円高・ドル安に

主要マーケットの推移

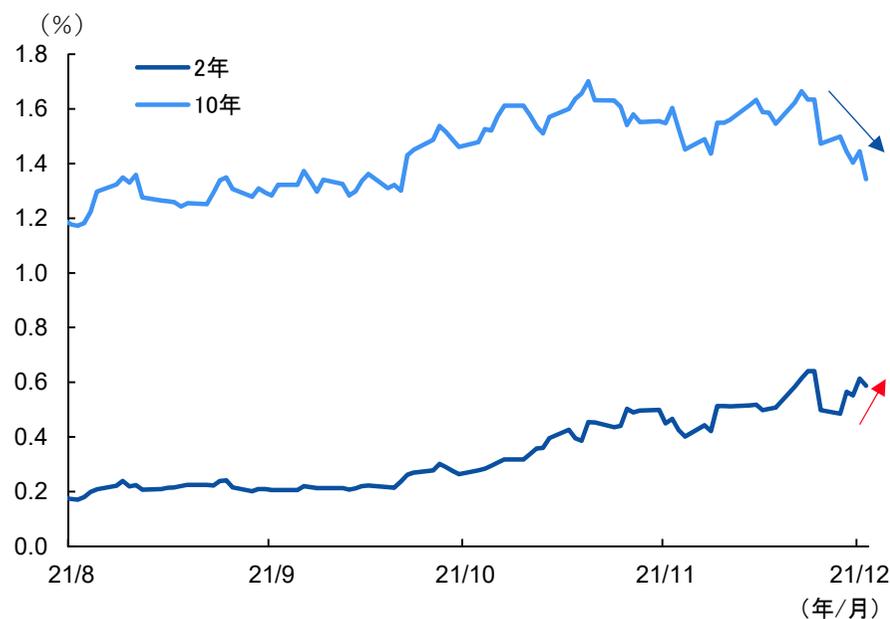


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米長期金利:オミクロン型変異株によるリスクオフを受け大幅低下

- オミクロン型変異株の感染拡大懸念を受け、11月下旬以降米金利は低下
 - 米国内でもオミクロン株への感染が確認され、長期金利は9月以来の水準となる1.3%台まで低下
 - 一方パウエル議長のタカ派発言を受け、市場は2022年に約3回の利上げを織り込み、2年国債利回りは上昇
- オミクロン型変異株の重症度やワクチン効果が判明するまで、長期金利は上昇しづらい展開となる見込み
 - 重症度が低く既存ワクチンが十分有効であれば、長期金利は上昇に転じる見込み
 - 重症度が深刻でワクチンが効果を失う場合、景気減速懸念から長期金利は一段と低下の可能性

名目金利の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場の利上げ織り込み



(注) グラフは、各年限の1カ月OISフォワードレートからFF金利を差し引いたもの。
利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/29(月)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](10月速報) 前年比	+0.9%	+1.0%	▲1.3%
	小売業販売額(10月速報) 前年比	+0.9%	+1.1%	▲0.5%
	黒田日銀総裁講演(パリ・ユーロプラス主催「Tokyo International Financial Forum 2021」)			
	米 中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比	+7.5%	+1.0%	R↓ ▲2.4%
	パウエルFRB議長挨拶(ニューヨークイノベーションセンターの紹介)			
11/30(火)	日 鉱工業生産(10月速報) 前月比	+1.1%	+1.9%	▲5.4%
	有効求人倍率(10月)	1.15倍	1.17倍	1.16倍
	完全失業率(10月)	2.7%	2.8%	2.8%
	新設住宅着工戸数(10月) 季調済年率	89.2万戸	85.5万戸	84.5万戸
	中 製造業PMI(11月)	50.1	49.7	49.2
	非製造業PMI(11月)	52.3	51.5	52.4
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)(コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(CARES法))			
欧 ユーロ圏消費者物価指数(11月速報) 前年比	+4.9%	+4.5%	+4.1%	
12/1(水)	日 法人企業統計(7~9月期) 経常利益[全産業] 前年比	+35.1%	N.A.	+93.9%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+2.2%	+3.0%	+3.6%
	中 財新製造業PMI(11月)	49.9	50.6	50.6
	米 製造業ISM指数(11月)	61.1	61.2	60.8
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	109.5	110.9	R↓ 111.6
	ページブック(地区連銀経済報告) パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会(CARES法))			
12/2(木)	日 消費動向調査(11月) 消費者態度指数	39.2	40.3	39.2
12/3(金)	中 財新サービス業PMI(11月)	52.1	53.0	53.8
	米 雇用統計(11月) 失業率	4.2%	4.5%	4.6%
	非農業部門雇用者数 前月差	+210千人	+550千人	R↑ +546千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.4%	+0.4%
	非製造業ISM指数(11月)	69.1	65.0	66.7

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
12/7(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](10月) 前年比	▲0.6%	▲1.9%
	先行D I	N.A.	60.0%
	一致D I	N.A.	11.1%
	景気動向指数(10月速報)		
	先行C I	102.8	100.9
	一致C I	89.9	88.7
	中 貿易収支(11月) 米ドル	+820億 ^F _米	+845億 ^F _米
輸出総額(11月) 前年比	+18.9%	+27.1%	
輸入総額(11月) 前年比	+21.8%	+20.6%	
米 貿易収支(10月) 財・サ収支	▲668億 ^F _米	▲809億 ^F _米	
12/8(水)	日 GDP(7~9月期2次速報) 前期比	▲0.8%	▲0.8%
	国際収支(10月速報) 経常収支	+12,749億円	+10,337億円
	貿易収支	▲1,354億円	▲2,299億円
	景気ウォッチャー調査(11月) 現状判断D I	57.4	55.5
	伯 ブラジル金融政策決定会合(7・8日)		1次速報
印 インド金融政策決定会合(6-8日)			
12/9(木)	日 M2 前年比	+4.1%	+4.2%
	マネーストック(11月速報) M3 前年比	+3.7%	+3.7%
	広義流動性 前年比	N.A.	+5.0%
	法人企業景気予測調査(10~12月期)		
	中 消費者物価指数(11月) 前年比	+2.5%	+1.5%
12/10(金)	日 国内企業物価指数(11月) 前月比	+0.4%	+1.2%
	前年比	+8.5%	+8.0%
	米 消費者物価指数(11月) 前月比	+0.7%	+0.9%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.5%	+0.6%
米 ミシガン大消費者信頼感指数(12月速報)	68.0	67.4	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュック(地区連銀経済報告) パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会(CARE S法))
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月), 製造業新規受注(10月) 非製造業ISM指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 PPI(11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 欧 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21		21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)
23	黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴPMI指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元旦(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	
6		6	米 FOMC議事録(12/14・15分), 貿易収支(11月) 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 3年国債入札
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 連邦財政収支(12月), CPI(12月) 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 PPI(12月), 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 中古住宅販売件数(12月) 欧 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月) ECB政策理事会
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月
日本	1 労働力調査(12月)	2 法人企業統計調査(10~12月期)	1 日銀短観(3月調査)
	10年利付国債入札	3 消費動向調査(2月)	5 家計調査(2月)
	3 30年利付国債入札	4 労働力調査(1月)	8 国際収支(2月速報)
	7 景気動向指数(12月速報)	8 国際収支(1月速報)	8 景気ウォッチャー調査(3月)
	8 家計調査(12月)	景気ウォッチャー調査(2月)	12 企業物価指数(3月)
	国際収支(12月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報)	13 マネースtock(3月速報)
	景気ウォッチャー調査(1月)	マネースtock(2月速報)	機械受注統計(2月)
	10年物価連動国債入札	景気動向指数(1月速報)	20 貿易統計(3月)
	9 マネースtock(1月速報)	10 企業物価指数(2月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	10 企業物価指数(1月)	11 家計調査(1月)	日銀総裁定例記者会見
	15 設備稼働率(12月)	法人企業景気予測調査(1~3月期)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	GDP(10~12月期1次速報)	16 設備稼働率(1月)	
	5年利付国債入札	貿易統計(2月)	
	16 第3次産業活動指数(12月)	17 資金循環統計(10~12月期速報)	
	17 貿易統計(1月)	機械受注統計(1月)	
	機械受注統計(12月)	18 消費者物価(2月全国)	
	20年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(17・18日)	
	18 消費者物価(1月全国)	日銀総裁定例記者会見	
	25 消費者物価(2月都区部)	18 第3次産業活動指数(1月)	
	2年利付国債入札	25 消費者物価(3月都区部)	
	28 鉱工業生産(1月速報)	29 労働力調査(2月)	
	商業動態統計(1月速報)	30 商業動態統計(2月速報)	
		31 鉱工業生産(2月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月	
米 国	1 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	
	3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)	雇用統計(3月)	
	4 雇用統計(1月)	4 雇用統計(2月)	5 貿易収支(2月)	
	8 貿易収支(12月) 3年国債入札	8 貿易収支(1月) 3年国債入札	非製造業ISM指数(3月)	
	9 10年国債入札	9 10年国債入札	8 FOMC議事録(3/15・16分)	
	10 連邦財政収支(1月) CPI(1月) 30年国債入札	10 連邦財政収支(2月) CPI(2月) 30年国債入札	11 米3年国債入札	
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	12 連邦財政収支(3月) CPI(3月) 10年国債入札	
	15 PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	15 PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	13 PPI(3月) 30年国債入札	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)	
	17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	
	22 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	
	23 5年国債入札	24 耐久財受注(2月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	
	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月) 7年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	26 新築住宅販売件数(3月) 耐久財受注(3月) 2年国債入札	
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	28 2年国債入札 5年国債入札	27 5年国債入札	
	28 シカゴPMI指数(2月)	29 経常収支(10~12月期) 7年国債入札	28 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	
		30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	
		31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	シカゴPMI指数(4月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会	14 ECB政策理事会
			17 英中銀金融政策委員会(16・17日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、12月13日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。